



RENOVA

2027年3月期
第2四半期決算説明会資料

2026年11月12日



注意事項

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。
本資料の記載設備容量はDCベースです。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

株式会社レノバ　IR室
電話　　：03-3516-6263
メール　：ir@renovainc.com
IRサイト　：https://www.renovainc.com/ir

Ⅰ. 2027年3月期第2四半期決算（IFRS）

2027年3月期第2四半期直近のハイライト

1 通期業績予想に向けて順調に進捗

2 新規の大型蓄電事業1件（99MW）が開発中案件として加わり、蓄電事業は総計775MW/2.3GWhへ

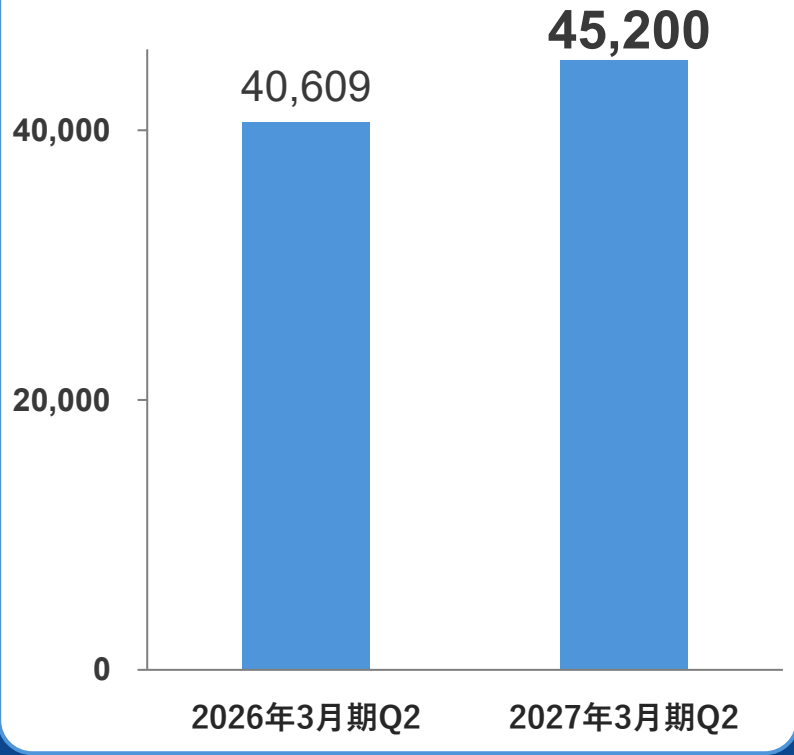
3 2026年8月、日本格付研究所（JCR）格付が「BBB」から「BBB+」へ
バイオマス発電所の稼働によるキャッシュフロー創出力の向上、リスク管理の強化、自己資本の拡充が評価

連結業績ハイライト（IFRS）

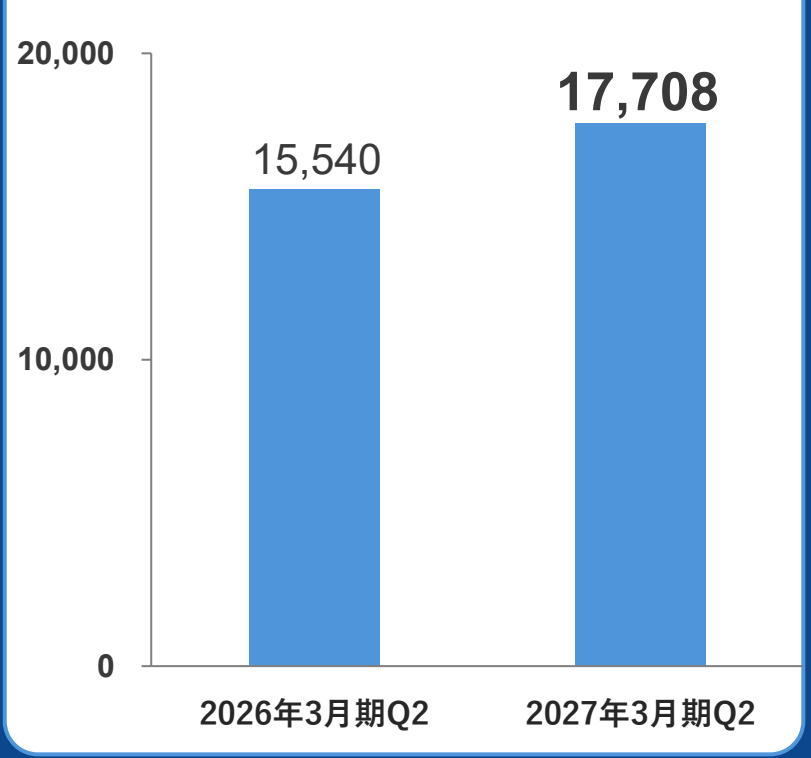
■ 売上収益・EBITDA・営業利益は、大規模太陽光が日照不良の影響を受けたものの、バイオマス発電所の安定稼働及び事業開発報酬などの計上により、前年同期比で増加

（単位: 百万円）

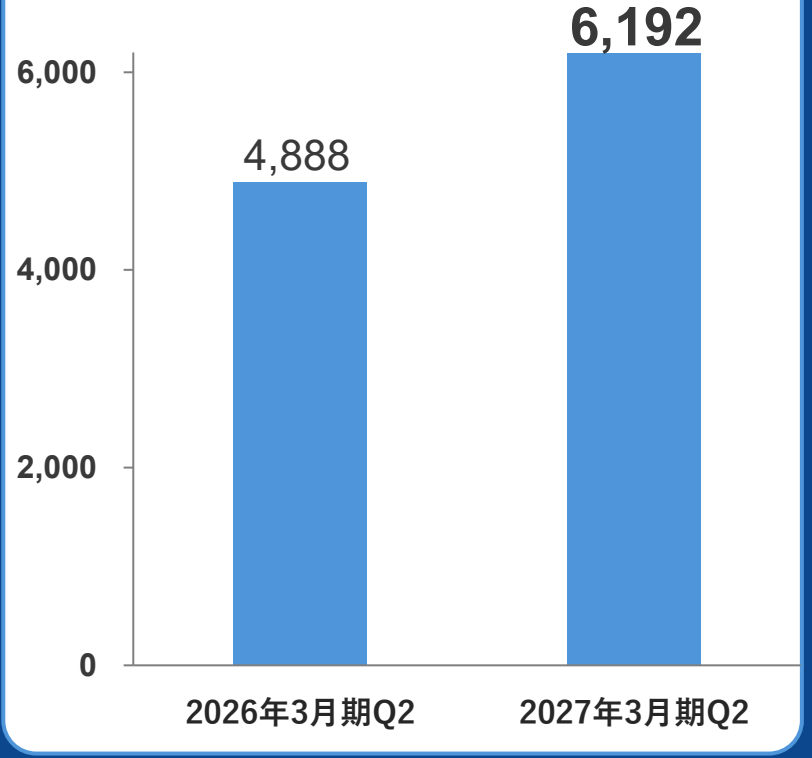
連結売上収益（実績）



連結EBITDA*1（実績）



連結営業利益（実績）



*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ 運転中の当社バイオマス発電所では、安定稼働の継続により業界平均より高い設備利用率を実現

当社の2年以上稼働済みのバイオマス発電所の設備利用率*1



秋田 20.5MW
2016年6月運転開始

設備利用率
93%



苅田 75MW
2021年6月運転開始

設備利用率
92%



仙台蒲生 75MW
2023年11月運転開始

設備利用率
89%



徳島津田 74.8MW
2023年12月運転開始

設備利用率
87%*2



石巻ひばり野 75MW
2024年3月運転開始

設備利用率
92%

（ご参考）国内バイオマスの設備利用率（平均値）

未利用材	72.9%
一般木材等	63.1%

第98回 調達価格等算定「バイオマス発電について」参照
・未利用材（2,000kW以上）国内48社の平均値
・一般木材等（木質ペレット、PKS含む）国内65社の平均値。
※いずれも2023年6月～2024年5月までのデータが対象

*1 設備利用率は各発電所の運転開始以降の年度単位の設備利用率実績の平均値。なお、外部要因である出力抑制は実績発電量に加算、第三者起因による停止日数は除外して計算。算出方法：（実績発電量＋逸失送電量の外部起因分）÷（定格出力×24H×365日）*2 2025年度の設備利用率実績

2027年3月期：バイオマス発電事業の定期点検スケジュール*1

■ 第2四半期は、第1四半期より期ズレした定期点検（2日）のみ実施。追加・計画外の点検なし
■ 通年で計画比▲9日（185日）で着地見込み

バイオマス定期点検

	年間停止日数	Q1 完了	Q2 完了	Q3	Q4
2026年3月期 実績	251日	71日	111日	32日	37日
2027年3月期 計画	194日	Q1集中 178日	0日	16日	0日
2027年3月期 実績	185日 （計画比▲9日）	167日 （計画比▲11日）	2日 （計画比+2日）	16日	0日

*1 現時点の予定であり、予告なく変更する場合あり

Ⅱ. 2027年3月期業績予想（IFRS）

2027年3月期連結業績予想（IFRS）

業績予想に変更なし

RENOVA

■ 全バイオマス発電所の通年寄与により、増収増益を計画
■ 特に、営業利益は前年比＋36%と大幅増を見込む

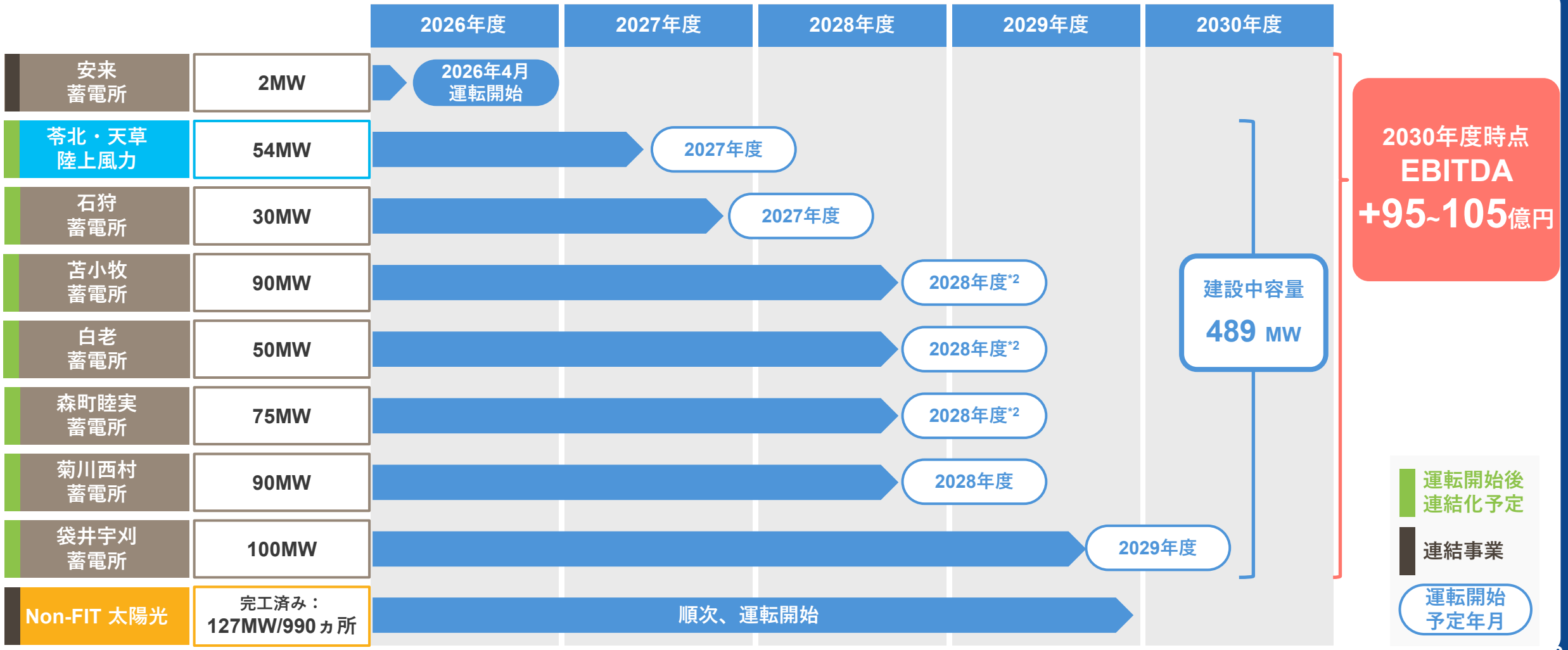
（単位: 百万円 / %）	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	対前年同期比
売上収益	87,622	95,700	+9%
EBITDA*1	30,526	33,800	+11%
EBITDAマージン	34.8%	35.2%	-
営業利益	8,283	11,300	+36%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,308	3,400	+3%
EPS（円）*2	36.59	37.61	-
設備容量（MW）*3	1,228.7	1,289.7	-

*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*2 2027年3月期（業績予想）のEPSは、2026年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出
*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

Ⅲ. 事業の進捗

建設中事業の運転開始スケジュール*1　（2026年11月現在）

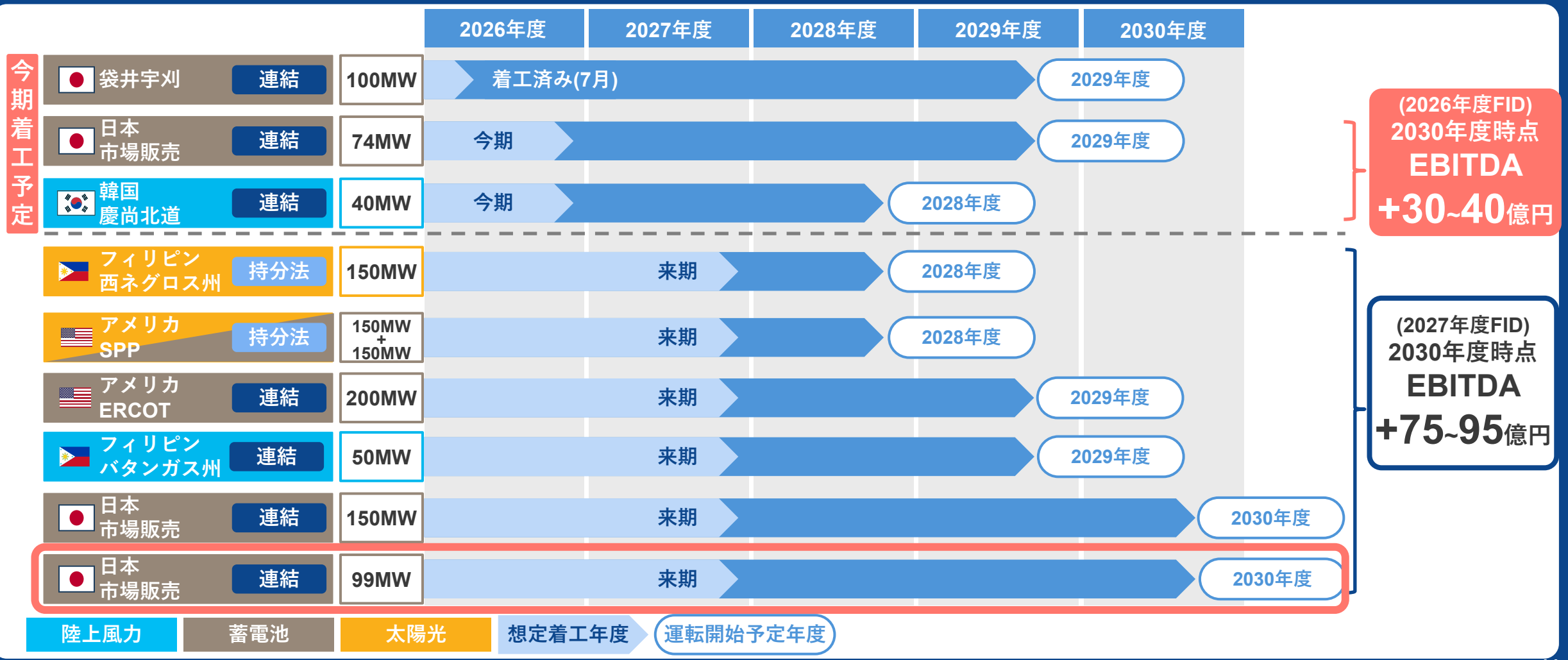
■ 2026年7月に袋井宇刈蓄電所が着工し、建設中事業の総量は489MW
■ 当該事業の2030年度時点でのEBITDA貢献見込み額は95～105億円



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 *2 制度適用開始は、2029年4月

開発中事業（今期・来期着工予定のみ）の運転開始スケジュール*1（2026年11月現在）

- 今期の残りの着工予定事業2件は着工にむけ開発が進捗、2030年度時点のEBITDA貢献は30～40億円を見込む
- 蓄電事業（99MW）が追加、今期着工予定だったアメリカ蓄電事業（200MW）は来期着工に変更



*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

国内陸上風力事業：開発パイプライン *1 *2

総設備容量

250 MW

プロジェクト件数

2 件

陸上風力 × 秋田

由利本荘岩城

80 MW

着工: 2029年度
運転開始: 2032年度

陸上風力 × 青森

東通村

170 MW

着工: 2029年度
運転開始: 2034年度

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある
*2 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

国内蓄電事業：開発パイプライン *1 *2

総設備容量

323 MW

プロジェクト件数

3 件

蓄電池 × 市場販売

（地名非公開）
74 MW
着工: 2026年度
運転開始: 2029年度

蓄電池 × 市場販売

（地名非公開）
150 MW
着工: 2027年度
運転開始: 2030年度

蓄電池 × 市場販売

（地名非公開）
99 MW
着工: 2027年度
運転開始: 2030年度

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある
*2 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着工」としており、 「建設開始／着工」 は詳細設計開始や機器発注等を含むため、現地での工事開始とは異なる場合がある。開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

海外事業：アジアの開発パイプライン *1 *2

総設備容量

280 MW

プロジェクト件数

4 件

陸上風力 × 

キョンサンブクト
慶尚北道
40MW
着工: 2026年度
運転開始: 2028年度

太陽光 × 

西ネグロス州
150MW
着工: 2027年度
運転開始: 2028年度

陸上風力 × 

バタンガス州
50MW
着工: 2027年度
運転開始: 2029年度

陸上風力 × 

チュンチョンナムド
忠清南道
40MW
着工: 2030年度
運転開始: 2032年度

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある　*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

海外事業：米国の開発パイプライン *1 *2

総設備容量

500 MW

プロジェクト件数

2 件

蓄電池 × 

テキサス州（ERCOT）
200 MW
着工: 2027年度
運転開始: 2029年度

蓄電池併設型太陽光  × 

テキサス州（SPP）
300 MW
(150 MW + 150 MW)
着工: 2027年度
運転開始: 2028年度

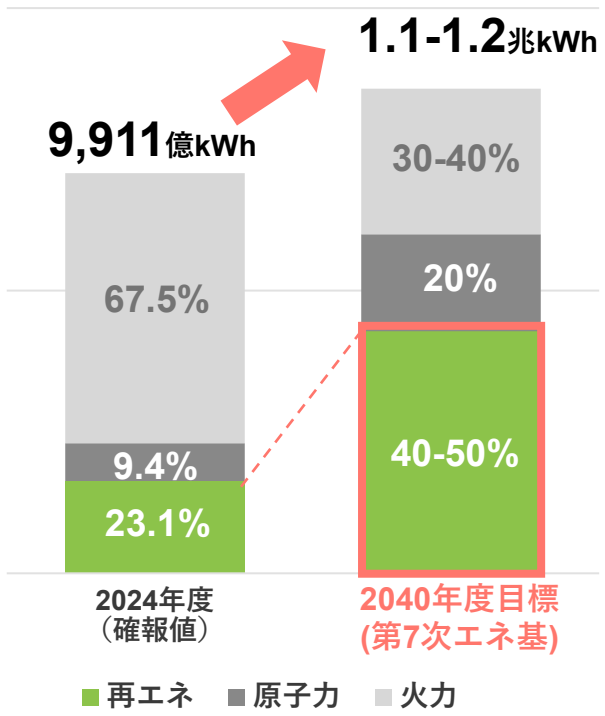
*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある　*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

Ⅳ. 再生可能エネルギーを取り巻く環境

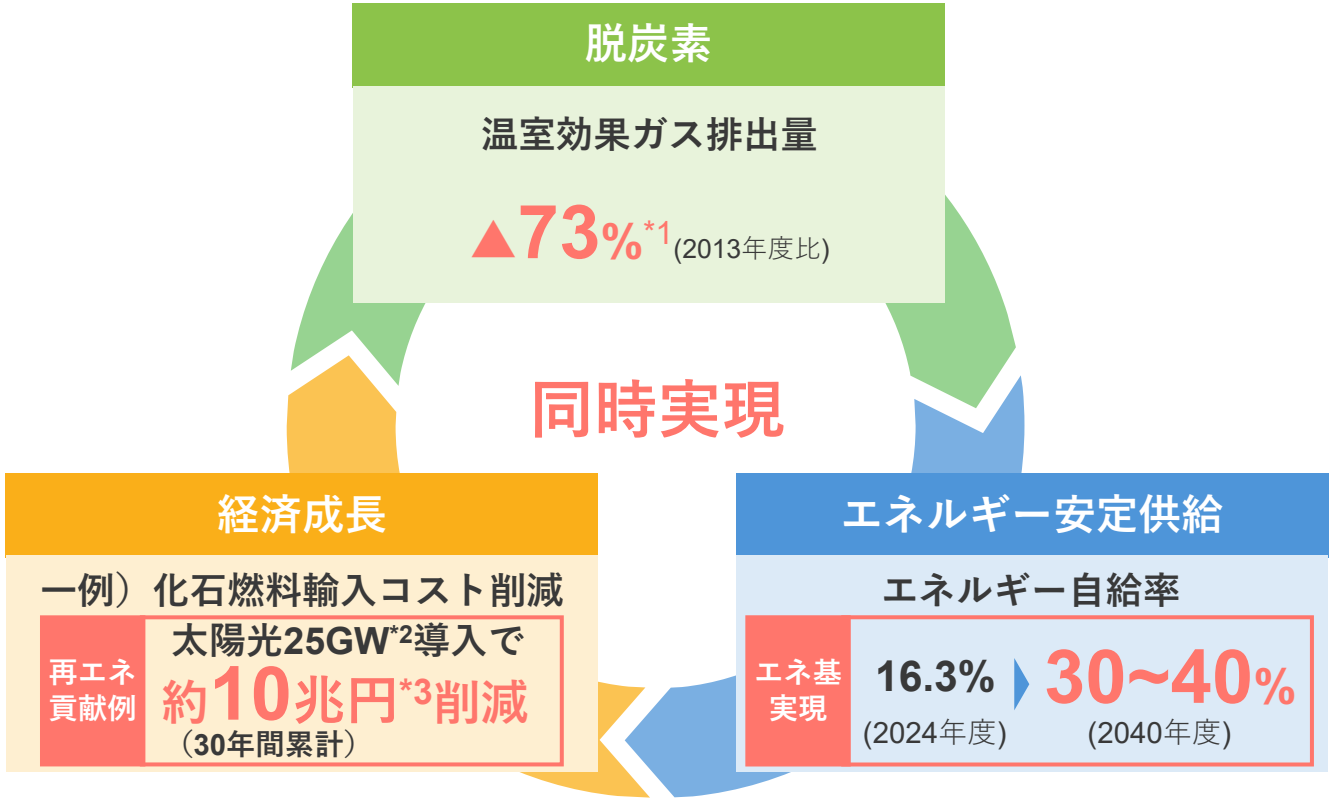
日本のエネルギー政策と再エネが果たす役割

- 日本政府は第7次エネルギー基本計画とGX2040ビジョンを2025年に掲げ、脱炭素・安定供給・経済成長の同時実現を目指している
- その実現に向け、再エネ導入拡大を後押しする具体的な政策も開始

2040年度の電源構成（発電電力量）*1



エネ基・GX2040ビジョンが目指すもの



*1 「第7次エネルギー基本計画」（2025年2月閣議決定）。2026年4月 資源エネルギー庁「2024年度エネルギー需給実績（確報）」。「地球温暖化対策計画」（2025年2月閣議決定）*2 2019年度から2024年度までの太陽光導入量実績（2025年11月 資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの主力電源化について」参照） *3 LNG専焼のモデルプラントにおける燃料費9.0円/kWh、太陽光パネル（25GW）輸入量を約1兆円として算出

足元の新たな脱炭素政策と当社の成長機会

■ 具体策として「GX戦略地域制度」が開始、2026年9月11日に18地域が選定
■ データセンター等への補助は脱炭素電力100%の活用が前提で、再エネPPA締結に強い後押し

制度による再エネ導入の後押し

＜GX戦略地域制度の概要*1＞

国

認定

補助金総額 約2,060億円*2
（2026～2030年度）

自治体（GX戦略地域）

新設データセンター等



100%

脱炭素電力

再エネ
（既設・新設）

原子力等

GX戦略地域内の
再エネ需要が拡大

当社の成長機会

1 運転中事業

GX戦略地域内の当社発電所

約246MW　約61MW

FIT+α単価でのPPA化

2 新規事業

当社の開発ノウハウ

新設再エネ ＋ 蓄電池

大規模・長期・高単価のPPA獲得

*1 内閣官房GX実行推進室「GX戦略地域制度を通じたGX産業クラスターの創出 中間とりまとめ（2025年12月）*2 GX地域共創補助金 HP。1次公募（2026年9月）、2次公募は公募受付中。補助金の上限は最大250億円/件。補助率は電源のある地域に立地する場合の上限で、新設電源とのPPA等で最大50%（大企業33%）、既設電源を含む場合は最大40%（同25%）。補助対象はGX戦略地域における事業には限定されない

V. 投資家の関心事項

蓄電事業　今期末までに775MW規模まで拡大

■ 当社の運転中・建設着手済み設備出力は合計452MWに達し、国内トップランナー*1

■ 10月に新規の事業（99MW）が開発中事業として加わり、蓄電事業全体では合計775MWに達し、2030年度EBITDAで135～145億円*2を見込む

蓄電所

長期脱炭素電源オークション*3	苫小牧 / 白老 / 森町睦実	215MW	建設中*6 (運転開始 2028年度)*7
オフテイク契約*4	石狩	30MW	建設中*6 (運転開始 2027年度)*7
市場販売*5	姫路 / 安来	17MW	運転中 (運転開始 2025年度/2026年度)
	菊川西村 / 袋井宇刈	190MW	建設中*6 (運転開始 2028年度/2029年度)*7
	新規大規模×3件	323MW	開発中 (運転開始 2029年度/2030年度)*7

合計
775MW
(2.3GWh)*8

収益イメージ(775MW)*2

＜2030年度時点＞

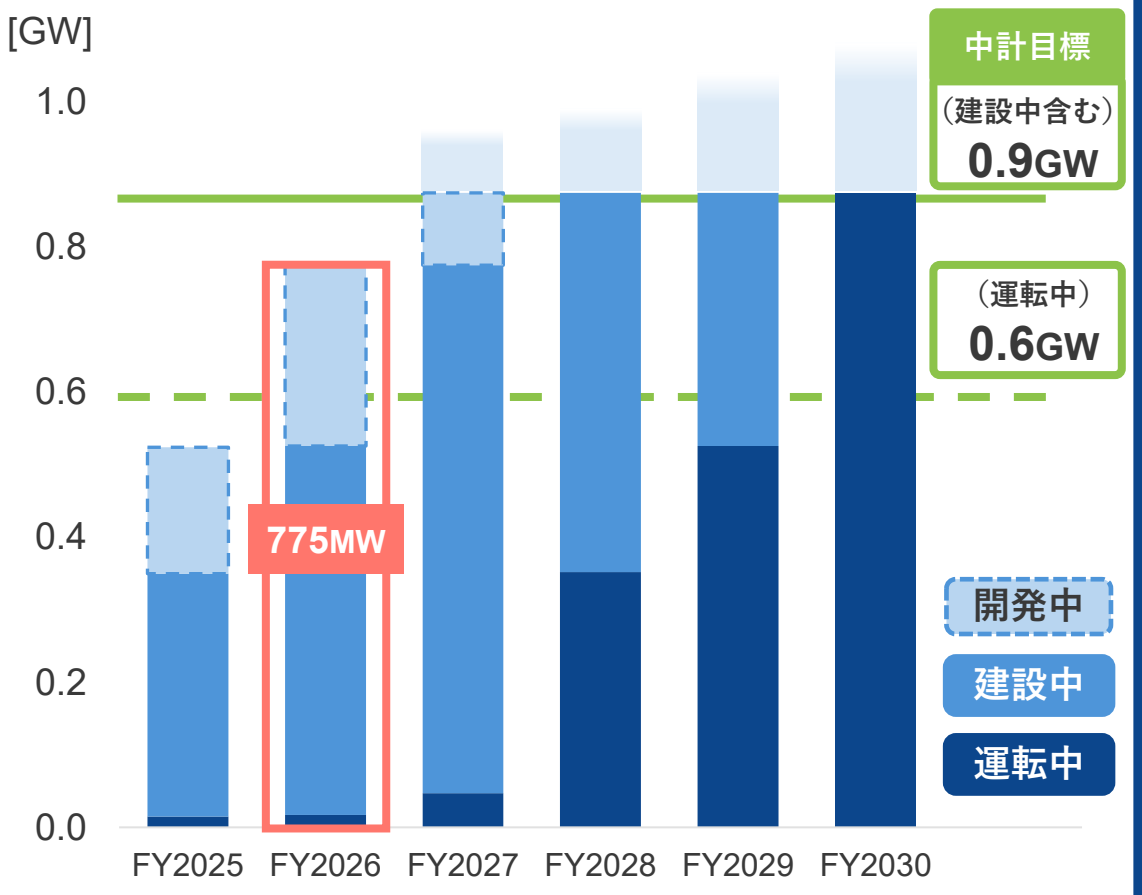
売上	200～210億円/年
EBITDA	135～145億円/年
中計目標 EBITDA	65 億円/年
営業利益	80~90 億円/年

*1 公表ベース（弊社調べ） *2 収益イメージは現時点での試算に基づくもので、今後変更となる可能性がある。なお、長期脱炭素電源オークションは、確定しているインフレ分のみを反映し、将来の予測インフレ分は含めていない *3 原則20年間、設備容量に対してインフレ連動型の固定収入を受領　*4 蓄電池運用権を付与し、長期固定の利用料を受領。設備の保守管理をレノバが担う　*5 容量市場、需給調整市場等で主に容量や調整力を販売し収益を得る　*6 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記　*7 運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある *8 開発中事業は、進捗によって変動となる可能性がある

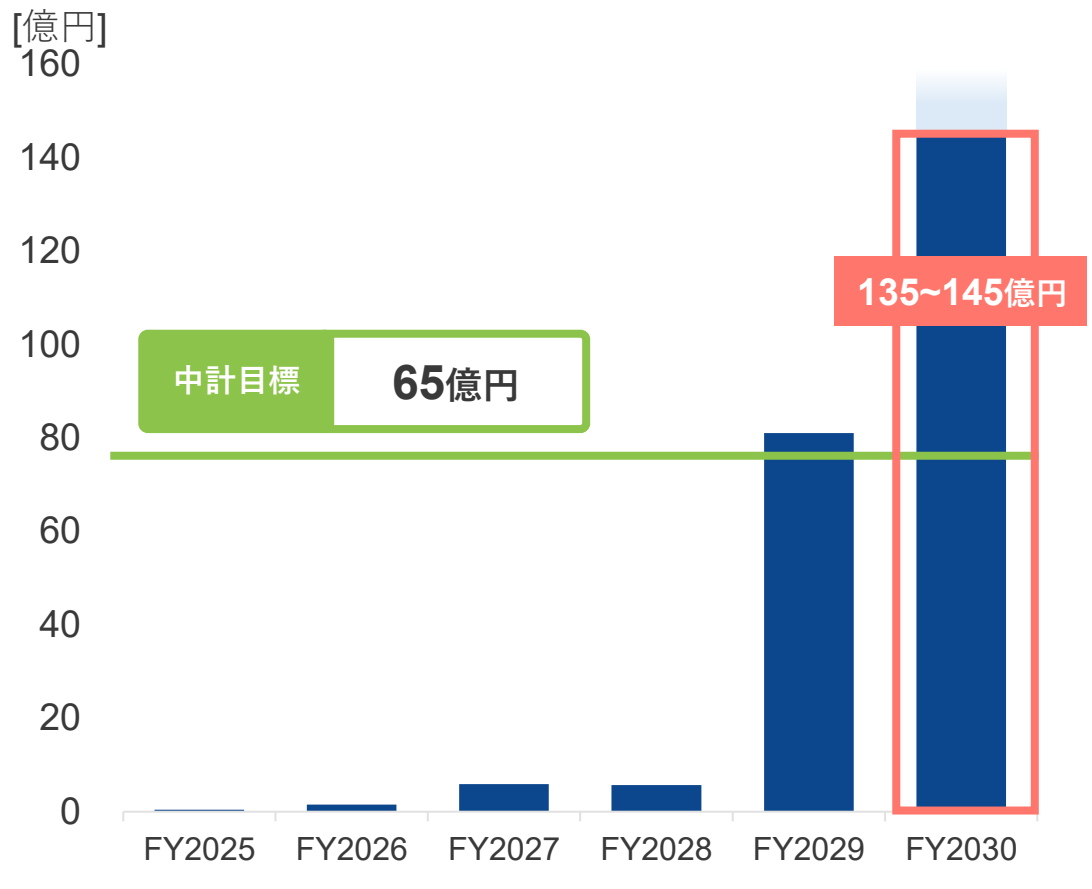
2030年度に向けた蓄電事業積み上げ計画

■ 運転中・建設中・開発中案件の合計出力は775MWに拡大
■ これにより、蓄電出力（運転中）とEBITDAは、中計目標を大幅達成見込み

蓄電出力の積み上げ



EBITDA見通し*1

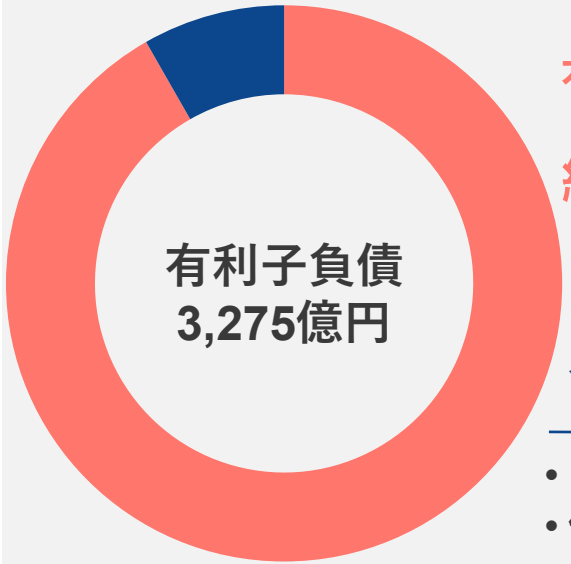


*1 需給調整市場における制度変更(上限価格の引き下げ及び募集量の縮小)については、見通しに折り込み済み

金利上昇の当社への影響

- 現在の有利子負債の92%が金利固定済みで、金利上昇の影響は限定的
- 開発中及び新規事業の金利上昇分は、蓄電池は現行の事業モデルのリターンで、太陽光・陸上風力はPPA価格への反映により吸収

現在



有利子負債の
約92%は固定済み

金利変動分

- コーポレート中心で約8%
- 仮に金利が50bp上昇すると、年間約1.3億円の影響

開発中及び新規事業

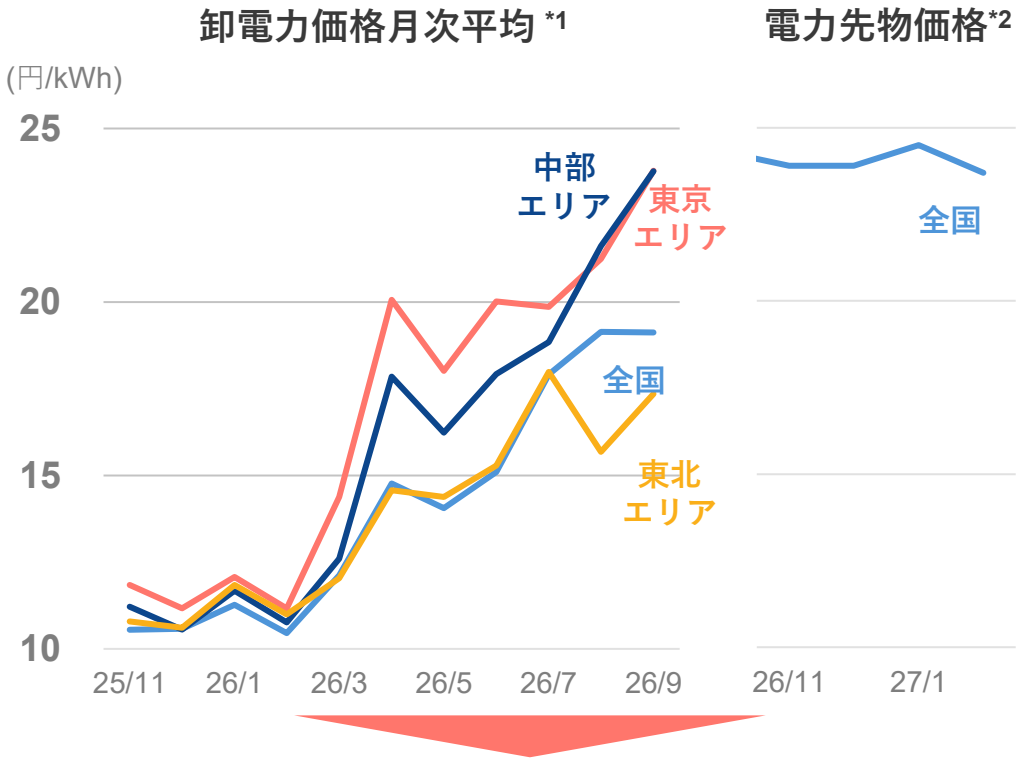
現行の事業モデルのリターンで吸収可能

金利含むコスト増をPPA価格に反映して吸収

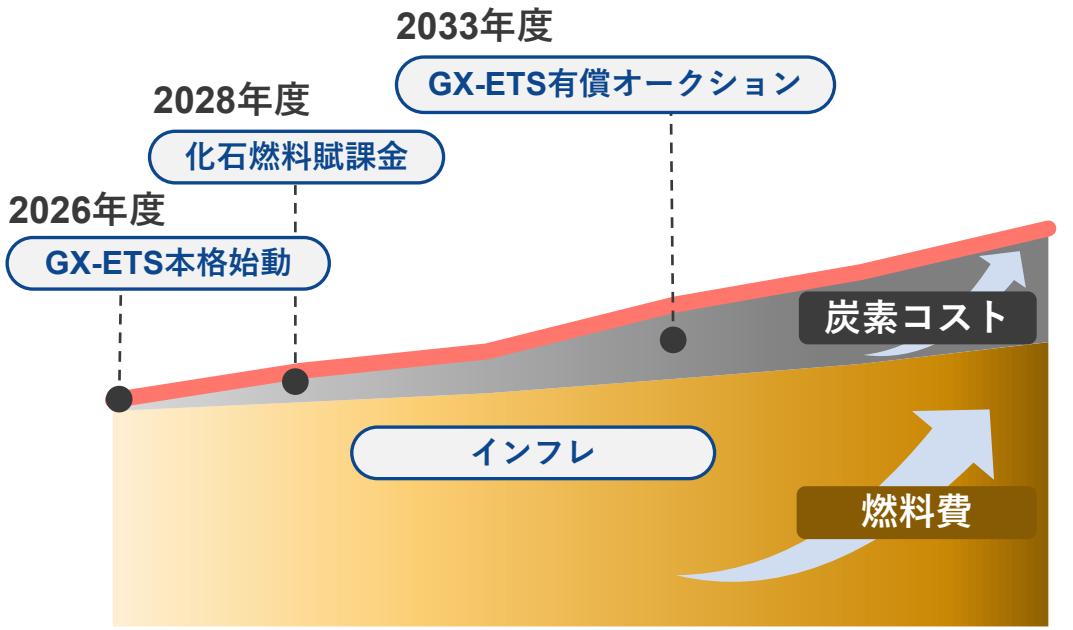
電力価格の長期上昇に伴う、再エネPPAの需要拡大

- 直近、燃料高・円安により電力価格が大きく上昇、先物価格も高値で推移
- 中長期的にも、インフレによる燃料費の上昇及び炭素コストにより、火力コストの上昇が見込まれ、火力と比べて価格安定性の高い再エネPPA需要が拡大

電力価格の高騰が継続



火力コストの上昇イメージ



火力と比べて価格安定性の高い再エネPPA需要が拡大

*1 JEPXスポット価格データより当社が作成　*2 2026年10月7日 EEX東京ベースロード先物市場価格よりレノバ作成

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し

枢要な社会的課題を解決する

ビジョン/ 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の

リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

RENOVA